

平成16年度

財 務 諸 表
(第1期事業年度)

自 平成16年4月 1日
至 平成17年3月31日

国立大学法人 高知大学

貸借対照表
(平成17年3月31日)

(単位:千円)

【資産の部】

固定資産

1 有形固定資産

土地		26,021,002	
建物	12,573,364		
減価償却累計額	<u>766,113</u>		11,807,250
構築物	1,759,801		
減価償却累計額	<u>145,296</u>		1,614,505
機械装置	3,543,675		
減価償却累計額	<u>906,768</u>		2,636,906
工具器具備品	1,545,960		
減価償却累計額	<u>413,054</u>		1,132,905
図書			3,343,880
美術品・收藏品			32,401
船舶	8,214		
減価償却累計額	<u>1,065</u>		7,149
車輛運搬具	33,560		
減価償却累計額	<u>7,763</u>		25,797
有形固定資産合計			<u>46,621,798</u>

2 無形固定資産

地上権			590
ソフトウェア			72,868
その他			<u>2,677</u>
無形固定資産合計			76,136

3 投資その他の資産

長期前払費用			88
投資その他の資産合計			<u>88</u>

固定資産合計

46,698,023

流動資産

現金及び預金		3,939,326	
未収学生納付金収入	14,946		
徴収不能引当金	<u>564</u>		14,382
未収附属病院収入	1,949,398		
徴収不能引当金	<u>38,285</u>		1,911,112
未収入金	18,274		
貸倒引当金	<u>823</u>		17,450
たな卸資産			8,343
医薬品及び診療材料			223,016
前払金			196
前払費用			245
仮払金			<u>11,852</u>
流動資産合計			<u>6,125,928</u>

資産合計

52,823,951

【負債の部】

固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	173,281		
資産見返寄附金	88,021		
資産見返物品受贈額	<u>4,640,226</u>		4,901,530
国立大学財務・経営センター債務負担金			7,344,935
長期借入金			4,418,738
長期リース債務			80,295
退職給付引当金			<u>3,042</u>
固定負債合計			<u>16,748,541</u>

流動負債

寄附金債務		1,006,250	
前受委託研究費等		72,633	
前受委託事業費等		2,212	
前受金		41,716	
預り科学研究費補助金等		4,267	
預り金		86,527	
一年以内返済予定長期借入金		2,160,230	
一年以内償還予定国立大学財務・経営センター債務負担金		1,005,782	
未払金		2,031,397	
リース債務		22,481	
未払費用		163,616	
未払消費税等		23,238	
賞与引当金		4,318	
承継剰余金債務		71,350	
流動負債合計			<u>6,696,025</u>

負債合計

23,444,566

【資本の部】

資本金

政府出資金		26,546,151	
資本金合計			26,546,151

資本剰余金

資本剰余金		1,941,946	
損益外減価償却累計額		<u>-1,339,802</u>	
資本剰余金合計			602,144

利益剰余金

当期末処分利益		2,231,089	
(うち当期総利益)		<u>2,231,089</u>	
利益剰余金合計			2,231,089

資本合計

29,379,385

負債資本合計

52,823,951

損益計算書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	1,023,077		
研究経費	979,572		
診療経費	5,775,987		
教育研究支援経費	149,475		
受託研究費	291,504		
受託事業費	119,502		
役員人件費	112,308		
教員人件費	7,666,730		
職員人件費	<u>6,827,634</u>	22,945,793	
一般管理費			892,879
財務費用			
支払利息	360,392		
為替差損	<u>9</u>	<u>360,401</u>	
経常費用合計			<u>24,199,074</u>
経常収益			
運営費交付金収益		10,358,928	
授業料収益		2,937,068	
入学金収益		403,460	
検定料収益		100,196	
施設費収益		64,261	
附属病院収益		10,328,350	
受託研究等収益(国から)		32,161	
受託研究等収益(国以外から)		254,218	
受託事業等収益(国から)		1,748	
受託事業等収益(国以外から)		117,754	
寄附金収益		491,681	
資産見返負債戻入益			
資産見返運営費交付金等戻入	6,908		
資産見返寄附金戻入	8,836		
資産見返物品受贈額戻入	<u>773,859</u>	789,605	
承継剰余金債務戻入			8,941
財務収益			
受取利息			85
雑益			
財産貸付料収入	106,563		
農場収益	20,678		
センター試験実施料収益	13,235		
その他雑益	<u>33,780</u>	<u>174,257</u>	
経常収益合計			<u>26,062,719</u>
経常利益			
			1,863,644
臨時損失			
固定資産売却損		463	
固定資産除却損		349	
譲与消耗品費		1,204,236	
災害損失		38,665	
徴収不能引当金繰入額		32,124	
支払利息		<u>31,352</u>	1,307,192
臨時利益			
物品受贈益		1,204,236	
資産見返物品受贈額戻入		3,468	
債権受贈益		422,343	
施設費収益		28,990	
保険金収益		<u>15,598</u>	<u>1,674,637</u>
当期純利益			
			<u>2,231,089</u>
当期総利益			
			<u>2,231,089</u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:千円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	-6,408,065
人件費支出	-13,471,651
その他の業務支出	-753,925
科学研究費補助金預り金支出	-452,290
運営費交付金収入	10,539,119
授業料収入	2,517,970
入学金収入	399,653
検定料収入	100,196
附属病院収入	10,330,206
受託研究等収入	359,014
受託事業等収入	114,245
その他の収入	197,813
承継剰余金収入	80,292
科学研究費補助金預り金収入	456,557
寄附金収入	460,166
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,469,302
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	-303,571
無形固定資産の取得による支出	-7,279
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	2,656
施設費による収入	150,778
小計	-157,415
利息及び配当金の受取額	85
投資活動によるキャッシュ・フロー	-157,330
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入による収入	98,280
国立大学財務・経営センターへの債務負担金の返済による支出	-1,159,667
リース債務の返済による支出	-12,880
小計	-1,074,267
利息の支払額	-362,436
財務活動によるキャッシュ・フロー	-1,436,704
資金に係る換算差益	-
資金増加額	2,875,266
資金期首残高	1,064,059
資金期末残高	3,939,326

(注) 資金期首残高は、委任経理金の承継額である。

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:千円)

業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	22,945,793	
一般管理費	892,879	
財務費用	360,401	
臨時損失	1,307,192	25,506,266

(2) (控除)自己収入等

授業料収益	-2,937,068	
入学料収益	-403,460	
検定料収益	-100,196	
附属病院収益	-10,328,350	
受託研究等収益	-286,380	
受託事業等収益	-119,502	
寄附金収益	-491,681	
資産見返寄附金戻入	-8,836	
財務収益	-85	
雑益	-174,257	
臨時利益	-15,598	-14,865,417

業務費用合計 10,640,849

損益外減価償却相当額 1,339,802

引当外退職給付増加見積額 -405,857

機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	5,000	
政府出資等の機会費用	364,853	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	87,512	457,365

(控除)国庫納付額 -

国立大学法人等業務実施コスト 12,032,159

利益の処分に関する書類

(平成17年12月20日)

(単位:円)

当期末処分利益			2,231,089,589
当期総利益	2,231,089,589		
利益処分額			
積立金	1,370,751,747		
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44項第3項により 文部科学大臣の承認を受けた額			
教育研究運営改善積立金	<u>860,337,842</u>	<u>860,337,842</u>	<u>2,231,089,589</u>

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用している。なお、退職給付についてはその支払額を限度として運営費交付金債務を収益化するいわゆる費用進行基準によっている。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建 物	15～50年
建物附属設備	8～15年
構 築 物	15～60年
船 舶	7～14年
車両運搬具	4～6年
機 械 装 置	4～10年
工具器具備品	5～15年

また、特定の償却資産(国立大学法人基準第83)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいている。

3. 引当金の計上基準

(1) 徴収不能引当金・貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

運営費交付金で財源措置されない職員に対して、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上している。

(3) 退職給付引当金

運営費交付金で財源措置されない職員に対して、当期末における自己都合要支給額の100%を計上している。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第84第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

医薬品及び診療材料

評価基準	低 価 法
評価方法	移動平均法

ただし、平成21年までの間、評価方法は最終仕入原価法による。

貯蔵品

評価基準	低 価 法
評価方法	最終仕入原価法

5. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計上方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年もの国債の利回りを参考に決定している。

(3) 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年もの国債の利回りを参考に決定している。

6. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

(注記事項)

1. 貸借対照表関係

(1)退職給付引当金の見積額 10,505,210千円

(2)債務保証の総額 8,350,718千円

(3)担保に供している資産
土地 1,044,687千円

(4)リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の
未経過リース料

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料 548,317千円

貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料 316,487千円

2. キャッシュ・フロー計算書関係

(1)資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定 3,939,326千円

資金期末残高 3,939,326千円

(2)重要な非資金取引

現物出資の受入等による資産の取得

土地 26,021,002千円

建物 12,497,990千円

構築物 1,700,607千円

機械装置 2,104,079千円

船舶 8,214千円

工具器具備品 502,817千円

地上権 590千円

合計 42,835,302千円

国から譲与された資産の取得

機械装置 1,267,374千円

工具器具備品 780,953千円

図書 3,325,171千円

美術品・收藏品 32,401千円

車両運搬具 31,558千円

電話加入権 2,677千円

ソフトウェア 86,142千円

合計 5,526,279千円

国から譲与された少額物品の取得

物品受贈益 1,204,236千円

施設整備資金貸付金償還時補助金の取得

産業投資特別会計借入金 298,077千円

ファイナンス・リースによる資産の取得

機械装置 115,657千円

3. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

- (1)引当外退職給付増加見積額には、国又は地方公共団体からの出向職員に係るものが含まれている。
- (2)国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算している。
- (3)政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付政府保証債の平成17年3月末利回りを参考に1.32%で計算している。
- (4)国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率
10年利付政府保証債の平成17年3月末利回りを参考に1.32%で計算している。

4. 重要な債務負担行為

該当事項はない。

5. 重要な後発事象

該当事項はない。

6. その他

貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び国立大学法人等業務実施コスト計算書の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。